

日本地域経済学会の災害・震災復興研究

• 学会の概要

- 会員数: 300人弱
- 研究対象: 地域経済に関する理論・歴史・現状分析・政策

• 震災復興研究会の設置と日本学術会議活動への関わり【2011年～】

- 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会・防災学術連携体へ参加
- 東日本大震災・原子力災害を中心とした調査研究(学会大会、学会誌、他学会とのシンポ)の実施 → 日学シンポ「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」他
- 日本学術会議東日本復興支援委員会において、産業振興・就業支援分科会および福島復興支援分科会に委員長及び委員として関与 → 日学『提言』発出
- 会員による研究成果として学術研究書・一般書を多く出版 → 『震災復興と自治体』等

• 災害問題研究会への改組【2017年～】

- 近い将来予測される首都直下や南海トラフなどの地震災害に加え、近年、多発する台風・豪雨災害など多様な災害も射程にのびた調査研究の必要性
→ 大学等における災害復興研究センターのあり方の検討
- 自然災害一般を対象に、被害把握、復興政策の検証、事前復興の検討など、災害と地域経済との関係についての研究を展開

災害・震災復興研究の成果と展望

• 成果

- 地域の個別性に配慮した被災状況の把握、復興における住民の生活再建や産業復興の重要性の提起 → 例) 『提言 東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言』
- 原子力災害を含めた被災地の復興支援に対する知見の提供 → 例) *Unravelling Fukushima Disaster, Rebuilding Fukushima*, 『福島復興学』

• 災害問題研究会で取り組み

- 社会経済分野での迅速な被害推計の算出
- 企業の事業継続(BCP)も地域の継続計画(DCP)も含めたLCP(生活継続計画)の検討
→ 機関誌『地域経済学研究』で特集号を編集中
- 災害と地域経済との関係についての研究を展開
→ 地域経済復興支援を視野に入れた震災アーカイブスに関する日本国モデルの構築

• 「災害復興の地域経済学」への構想

- 災害・復興問題を軸にした新しい学問体系として「災害復興の地域経済学」を準備中
- 災害活動期に入った日本における事前復興の地域経済の探求
- 防災学術連携体における人文・社会科学分野の調査研究の連携強化